

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社アイフリークモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 3845 URL <https://www.i-freek.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇 TEL 03-6274-8901  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,955	△17.7	132	—	217	935.7	188	637.9
2021年3月期第3四半期	2,375	134.0	△137	—	20	—	25	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 188百万円 (637.9%) 2021年3月期第3四半期 25百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	10.74	10.68
2021年3月期第3四半期	1.48	1.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,121	663	58.9
2021年3月期	1,091	429	38.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 660百万円 2021年3月期 421百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,924	△5.4	116	—	164	—	114	—	6.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社は、2021年6月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	17,839,641株	2021年3月期	17,489,641株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	0株	2021年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,518,550株	2021年3月期3Q	17,207,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、社会経済活動の正常化への期待感が高まりました。しかしながら、感染力が強いとされるオミクロン株により感染が再拡大し、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況であり、経済活動の回復も先行きの読めない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、在宅勤務やWEB会議といった新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを継続しながら、軸となるコンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス（CCS）事業の二つの事業活動の推進に努め、外部企業との提携による新たな事業機会の創出にも取り組んでまいりました。前期から実施している不採算部門の統合効果による販管費の圧縮、エンジニア稼働率の向上により、第2四半期連結累計期間に続き、当第3四半期連結累計期間も営業利益以降の各段階利益での黒字を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,955,669千円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益132,301千円（前年同四半期は137,410千円の営業損失）、経常利益217,146千円（前年同四半期比935.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益188,141千円（前年同四半期比637.9%増）となりました。

なお、当社は株式会社東京証券取引所より2021年7月9日付で「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」の通知を受領し、新市場区分『スタンダード市場』における上場維持基準に適合していることを確認いたしました。これを受け、同年10月25日に開催した取締役会において、新市場区分として『スタンダード市場』を選択することを決議し、同日付で株式会社東京証券取引所へ市場選択申請を行っております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業では、小学生向けの計算学習アプリ「九九のトライ」のAndroid版をリリースし、より幅広いユーザーの需要に応える環境を整備するとともに、電子絵本アプリ「森のえほん館」につきましては、毎週の新作配信に加え、著名人とのコラボ絵本の配信を行いました。

また、クリエイターの作品発表の機会提供・デジタルコンテンツの価値向上を目的に、近年デジタル資産管理の新しい手法として注目を集めているNFT（※）を活用した新しい取り組みを進めております。2021年10月13日にUUUM株式会社の100%子会社でありNFTプラットフォーム事業を展開するFORO株式会社との業務提携、同年12月8日に株式会社HashPortとNFTマーケットプレースの開設をはじめとした新たな取り組みの開始に関する契約を締結いたしました。FORO株式会社との提携につきましては、2021年11月24日に当社グループが運営するクリエイター支援プラットフォーム「CREPOS」を活用した「CREPOS NFT支援プログラム第1弾」の本格始動を発表し、さまざまなクリエイターの新たな作品発表の場として活用いただいております。今後もクリエイターへ新たな価値創造の機会を提供する取り組みとして、さらなる展開を検討しております。

当社グループは、絵文字やスタンプ、電子絵本、知育アプリなど、創業以来さまざまなクリエイターと共にさまざまなコンテンツを生み出し、提供してまいりました。今後もクリエイターや各サービスのユーザーの意見を基に、コンテンツの改良や機能拡充、さらなる収益の向上に努めてまいります。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は214,048千円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は68,053千円（前年同四半期比109.5%増）となりました。

※NFTはNon Fungible Token（代替不可能なトークン）の略称で、対象の所有情報や取引履歴などの識別情報をブロックチェーンに記録し、改竄不能にする技術です。したがって、従来のデジタルコンテンツとは異なり、デジタルデータでありながら唯一性・希少性を持たせることができるという特徴を有しており、NFTはデジタル資産管理の新しい手法として近年注目を集めております。有形物だけでなく、無形物であるデジタルデータでも所有の証明ができるNFTは、今後も幅広い分野に広がっていくことが予想されます。

<コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

コンテンツクリエイターサービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の停滞がやみられる一方で、コロナ禍によるDX化の推進等によって受注の回復がなされたことにより、稼働率は高い水準で推移いたしました。

採用につきましては、ワクチン接種後の経済回復の期待感や新型コロナウイルス感染症の影響で増えたオンラインでの採用活動が企業の採用プロセスとして定着したことにより、当社グループ内においても緩やかに雇用の回復が進みました。今後も社会情勢や企業動向を鑑みながら、外部企業との提携を含めた事業活動を積極的に進めてまいります。

これらの結果、CCS事業の売上高は1,741,621千円（前年同四半期比19.9%減）、セグメント利益は240,520千円（前年同四半期比682.7%増）となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47,384千円（4.5%）増加し、1,090,866千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が94,495千円、未収入金が1,426千円減少する一方、現金及び預金が127,497千円、仕掛品が5,159千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17,374千円（36.3%）減少し、30,472千円となりました。これは主として、敷金が18,409千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて30,010千円（2.7%）増加し、1,121,338千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、179,402千円（34.4%）減少し、341,390千円となりました。これは主として、預り金が10,106千円増加する一方、未払法人税等が51,867千円、未払消費税等が99,745千円、未払金が19,702千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25,043千円（17.7%）減少し、116,472千円となりました。これは主として、長期借入金が25,020千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて204,445千円（30.9%）減少し、457,863千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて234,455千円（54.6%）増加し、663,475千円となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が25,550千円、資本準備金が25,550千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益を188,141千円計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました通期の業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,313	602,810
受取手形及び売掛金	499,599	405,103
仕掛品	11,952	17,112
立替金	3,873	11,096
前払費用	33,444	38,114
未収入金	5,623	4,197
短期貸付金	11,791	11,791
その他	1,975	712
貸倒引当金	△91	△73
流動資産合計	1,043,481	1,090,866
固定資産		
有形固定資産	256	11,774
投資その他の資産	47,590	18,698
固定資産合計	47,847	30,472
資産合計	1,091,328	1,121,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,336	13,864
1年内返済予定の長期借入金	33,360	33,360
未払金	47,314	27,611
未払費用	162,289	157,169
未払法人税等	60,642	8,775
未払消費税等	130,524	30,778
預り金	44,079	54,185
訴訟損失引当金	10,000	10,000
資産除去債務	7,783	4,586
その他	3,463	1,060
流動負債合計	520,792	341,390
固定負債		
長期借入金	138,300	113,280
資産除去債務	3,183	3,192
その他	33	—
固定負債合計	141,516	116,472
負債合計	662,309	457,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,394	35,550
資本剰余金	1,224,364	436,343
利益剰余金	△2,029,625	188,482
株主資本合計	421,133	660,375
新株予約権	7,885	3,100
純資産合計	429,019	663,475
負債純資産合計	1,091,328	1,121,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,375,425	1,955,669
売上原価	1,785,799	1,325,402
売上総利益	589,626	630,267
販売費及び一般管理費	727,037	497,966
営業利益又は営業損失(△)	△137,410	132,301
営業外収益		
受取利息	1	695
業務受託料	46,709	21,840
助成金収入	109,220	65,122
その他	7,177	271
営業外収益合計	163,109	87,930
営業外費用		
支払利息	850	878
業務受託費用	3,498	1,827
その他	383	379
営業外費用合計	4,732	3,085
経常利益	20,965	217,146
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,085
資産除去債務戻入益	—	753
債務免除益	64,665	—
特別利益合計	64,665	4,838
特別損失		
事務所移転費用	—	2,954
債権放棄損	57,676	—
その他	283	—
特別損失合計	57,960	2,954
税金等調整前四半期純利益	27,670	219,031
法人税、住民税及び事業税	2,201	30,889
法人税等調整額	△27	—
法人税等合計	2,174	30,889
四半期純利益	25,496	188,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,496	188,141

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	25,496	188,141
四半期包括利益	25,496	188,141
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,496	188,141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2021年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で、資本金1,216,394千円、資本準備金1,216,394千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金2,029,965千円を繰越利益剰余金の欠損補填に充当しております。

また、第16回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ25,550千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は35,550千円、資本剰余金は436,343千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありましたリアリゼーション株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、リアリゼーション株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,236千円、売上原価は2,236千円それぞれ増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社企業集団においても案件獲得への影響が顕在化しましたが、現在はインフラ関連等活況な分野を中心に改善の兆しがみられており、当社企業集団の業績に与える影響は限定的であるため、会計上の見積りについても、大きな影響を与えるものではないと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、実際の推移が上記仮定と乖離する場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイター サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	201,802	2,173,622	2,375,425	—	2,375,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	201,802	2,173,622	2,375,425	—	2,375,425
セグメント利益	32,486	30,729	63,215	△200,626	△137,410

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイター サービス事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	214,048	1,741,621	1,955,669	—	1,955,669
外部顧客への売上高	214,048	1,741,621	1,955,669	—	1,955,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	214,048	1,741,621	1,955,669	—	1,955,669
セグメント利益	68,053	240,520	308,573	△176,272	132,301

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コンテンツクリエイターサービス事業」の売上高は2,236千円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。